

EUSA-JAPAN Newsletter

No.16 Jan.2006

日本EU学会

特集 アジア太平洋 EU 学会

『EUSA-AP 研究大会を開催して』

田中 俊郎
(慶應義塾大学、EUSA-AP 会長)

2005年12月8-10日、アジア太平洋EU学会(European Union Studies Association Asia-Pacific: EUSA-AP)第3回研究大会が、慶應義塾大学三田キャンパスで開催された。



そもそもEUSA-APは、世界EC学会(ECSA-World)傘下で、アジア太平洋地域にあるEU学会の連合体で1999年に設立され、日本EU学会もその設立メンバーとなっている。これまで第1回研究大会(2003年)が韓国ソウルで、第2回研究大会(2004年)がニュージーランドのクライストチャーチで、開催され、第3回研究大会が東京で、EUSA-AP、日本EU学会および慶應義塾大学の共催、文部科学省、国際交流基金、駐日欧州委員会代表部による財政支援を得て実現した。

今回の研究大会は、「アジア太平洋地域と欧州における多国間主義と地域主義」という共通テーマのもとに開催され、23の国・地域からの54名の外国人を含む、138名の研究者と実務家が参加し、31本のペーパーが提出され、活発な報告と討議が行われた。

主要セッションのテーマは、①アジア太平洋地域におけるEUの認知、②新地域主義、③地域主義間関係、④地域主義と多国間主義、⑤アジア太平洋にとってのEUの経験などであった。さらに3つパネルが企画され、研究者による「アジアにおける金融協力」と「東アジア協力への欧州の教訓」のほかに、在京欧州委員会代表部およびEU加盟国・候補国大公使による「EUの現状」についての討論があり、欧州憲法条約、トル

コを含めた将来の拡大、中期財政枠組みの問題について研究者と実務家との間で意見交換が行われた。

恒例となった各国EU学会会長会議には、正式なメンバーである韓国、中国、台湾、香港・マカオ、タイ、インド、オーストラリア、ニュージーランド、日本に加えて、今回はモンゴル、フィリピン、ベトナムからも研究者が参加し、各国におけるEU研究の状況が報告され、機関誌(Asia-Pacific Journal of EU Studies)の発行(年2回発行体制の維持、論文の査読協力)、次期会長の人事(中国)、次期開催地(2007年上海、復旦大学)などについて決定が行われた。

今回の研究大会を通じて、第1に、アジア太平洋地域における「知識共同体(epistemic community)」の形成に向けて、この地域に設立されているEU学会間および研究者間の協力は大いに深まったといえる。偶数年はECSA-World、奇数年はEUSA-APが定着し、さらにASEF(アジア欧州財団)やマカオ欧州研究所による研究ネットワークの構築も進行している。

第2に、事前に提出された研究ペーパーは、日本EU学会のホームページに掲載するとともに、会議資料として印刷され、報告、質疑応答とともに、EUおよび地域統合・協力に関する研究上の発展に寄与したといえる。なお、大会終了後もペーパーをそのまま掲載し続けていただいております、アクセス・キーなしで、世界中からアクセスが可能になっている。是非、ご利

目次

特集 アジア太平洋 EU 学会

EUSA-AP 研究大会を開催して	田中 俊郎
東アジア共同体と EU	石垣 泰司
EUSA-AP 研究大会に参加して	嘉治 佐保子
社会政策分科会での報告を終えて	西尾 美佐子

駐日欧州委員会代表部より

欧州連合：模倣ではなく、研究の対象として

ライター公使

日本の第一印象

コフラー広報部長

事務局からのお知らせ

広報委員会から

用ください。

第3に、開催時期が、東アジア首脳会議直前であったこともあって、東アジア共同体の構想を含めてアジア太平洋地域における地域協力に、欧州の事例が使えるかという議論が活発に行われた。欧州やEUは、モデルではないが、レファレンス（参照基準）あるいはミラー（鏡）として使うべきであるとの意見が印象的であった。

反省点がないわけではない。日本人の出席者は、予想より少なかった。日本人研究者は、大学院生を含めて、84名であり、日本EU学会の会員が500名強であること、地元開催であったことを考慮すると、もっと参加していただきたかった。

理由としては、①開催期日の問題：日本EU学会の研究大会が九州大学で行われたばかりであったこと、木曜日から土曜日の開催は授業を休講しなければならないことなどが考えられる。②英語の使用：公用語を英語のみにし、通訳を入れなかったことが参加へのインセンティブを抑えたのかもしれない。日本EU学会の研究大会でも、周年記念の年に1日のみしか英語日にできないように、まだ完全な英語化は難しい。

しかし、この種の学術ネットワークは、学会としても、個々の研究者としてもますます重要になろう。若手の研究者の報告希望が多かったことが、救いであった。

『東アジア共同体とEU』

石垣 泰司（東海大学）

昨年末マレーシアで第1回東アジアサミット（EAS）が開催されたこともあり、昨今「東アジア共同体」がらみの論議が盛んになった。その際決まって欧州連合（EU）との対比が話題となる。昨年10月末北京で開かれた東アジアフォーラムと12月の東アジアサミットと並行してマレーシアで開催された東アジア地域協力関係のセカンドトラックの2つの会合に出席する機会があり、ASEAN+3（日中韓）諸国の学識者との議論に参加してきた。その間、慶応大学での「アジアEU学会」にも出席し、EUと東アジア共同体に関連した諸発表を拝聴したが、これら会合ではそれぞれ取り上げ方が全く異なる点が大変興味深かった。

中長期的目標としての東アジア共同体構築に向けたロードマップはどうあるべきかといった実際的な研究に取り組んでいるASEAN10ヶ国と日中韓3ヶ国の政治学者やエコノミストが参加する会議でEUが言及される際には、東アジア地域は、欧州とは歴史・文化・国情等が極めて異なるので、EUモデルを目指すことはそもそも考えるべきではなく、独自の共同体づくりに取り組まなければならないという点で一致する。こ



れに対し、先般のアジア E U 学会では欧州とアジア地域の地域主義というテーマ設定もあり、E U モデルのアジア地域への適用といった視点から E U と東アジア共同体とを関連づけた報告が多数あったが、多様な内容の中にも、例えば初日登壇した Berkofsky 博士のように E U を基準として考えた場合、東アジア地域における現状は、共同体づくりのあらゆる面において如何に立ち後れているか、当分の間地域統合はとても期待し得ないであろうといった分析が目立った。

E U と東アジア共同体構想が論じられる際、ASEAN+ 3 の会議では、貿易、投資等経済分野のいわゆる機能的協力の点では、東アジア地域では域内貿易がすでに 51 パーセントに達し、E U の 62 パーセントには及ばないものの、昨今の FTA 協定ネットワークに助けられ、de facto の経済統合がすでに着実に進行していることが強調され、さらに将来の共通通貨の実現についてさえ論じられている。ただ同時に、東アジアの特殊性も主張され、アジア独自の価値 (Asian values) や伝統、アイデンティティの尊重が語られ、主権委譲や機構構築といった E U モデルの成功の核心にはまだまだ踏み込まずにあり、それに触れることは、時期尚早ないし若干タブー視されている感さえする。E U は、独仏の和解があって可能となったのに対し日中関係は真の和解には程遠いとの指摘もしばしばなされる。

北京の会議で全体の司会をつとめた呉建民中国外交学院院長は総括の中で東アジア共同体構築への取り組む上で 4 つの C (Consultation, Consensus, Cooperation, Comfort level) が重要であると強調したのに対し、日本側出席者から 4 つの C challenging C (Crisis, Catastrophe, Cronyism, Confrontation) にも留意する必要がある旨の指摘があり、出席者の共感を呼んだ。東アジア共同体の構築への道のりはなお遠いというべきであろう。



『アジア・太平洋 E U 学会に参加して』

嘉治 佐保子 (慶應義塾大学)

筆者は、セッション: Lessons of the European Union for Asia-Pacific Session I: Roundtable: Regional Financial Integration の司会を担当させていただいた。報告されたのは、岩田健治 (九州大学)、高屋定美 (関西大学)、Hee-Yul Chai (Kyonggi Univ.)、Youngseop Rhee (Sookmyung Women's Univ.) の各氏である。

言うまでもなくこのテーマは非常に重要であり、それを反映して報告はどれも興味深くフロアからも活発な意見や質問があった。筆者はこれまでもこのテーマを扱う会合に出席する機会があったが、いつも一つ印象に残ることがある。それは今回も同じであった。印象に残るといえるのは、日本人とアジアのほかの人々との間にある、統合に関する認識上の、ある種の非対称性である。

具体的に言うと、日本側からの議論には「これだけのコストを払う用意がありますから統合を実現させましょう」という具体的な描写がなく、アジアのほかの国々からの議論には「どういうコストを払う用意があるのですか」という疑問が含まれている。

もちろん、統合をともに推進するためのコストを払うのは、日本だけでなくすべての参加国である。しかしこのことは、コスト負担の覚悟がない国が一つでもあれば、「一緒に統合を推進しよう」と決めるだけの信頼は生まれないということを意味している。日本が自ら払うコストについて自覚を持つてはじめて、アジアの隣人たちにも自覚を促すことができる。この観点から、Hee-Yul Chai 氏と Youngseop Rhee 氏の報告は重要なポイントをついており、大きな意味があったと思われる。

同様の観点から、アジア・太平洋 E U 学会という学会が存在し、このような研究大会が開催されて、各国から集まる人々が率直に意見を交わすことには、簡単には言い表せないほど大きな意味がある。

人と人が顔を合わせて話をすれば、「国」として外から見ているときには伝わらないものが伝わるし、予想しなかった視点にも気づくことができる。欧州の国々と比較して、アジアの国々相互の信頼がとかく不十分であるといわれる中、一步でも前に進むためにも、学会の繁栄をのぞみたい。

『社会政策分科会での報告を終えて』

西尾 美佐子（東京大学大学院）

今回の学会では、アジア太平洋地域からさまざまなバックグラウンドを持つ研究者が集まり、またヨーロッパからの複数の報告者も交え、活発な議論が交わされた。特に最終日午後の全体セッションでは、本学会直後に開かれるクアラルンプールでの初の東アジア首脳会議への期待もあるのであろう、東アジアにおける政治経済統合の可能性についても暑い議論となった。

そうした中、私が報告を行ったのは、2日目の地域統合における社会政策の発展を議論する分科会である。豊橋創造大学の中野聡先生がEUにおけるソーシャル・ダイアログの現状についてご報告され、また台湾の国立中正大学の朱柔若先生がEUの雇用政策から東アジア諸国の移民政策が学ぶべき点についてご報告された中であって、私は欧州諸国の福祉システムに欧州統合がどのような影響を与えているかという問題関心の下、特に年金政策についてのEUレベルでの動きなどを題材に論じた。

この分野は、従来、欧州統合過程において「補完性の原理」にのっとり各国に主権があるとされてきた政策分野であり、特に日本において活発な議論がこれまでなされてきたとは言いがたい。しかしながら市場統合、金融統合、東方拡大が大きく進む中で、欧州憲法条約の否決などの背景にこうした社会政策分野での問題点が指摘されるようになってきている今日、これまで以上に活発な議論が交わされるべき重要な政策領域であると思われる。

2000年3月に開始され、2005年春にリニューアルされたリスボン戦略では、雇用と経済成長の強化が同時に目指されている。年金政策においてもこうした戦略に整合的な政策が模索され、2001年3月のストックホルム欧州理事会では年金政策に「開放的協調様式(OMC)」を適用することが打ち出された。そこで加盟各国では国家戦略報告書を、年金システムの現代化のための11の共通目標に従って作成することになり、2002年9月には各国から最初の報告書が出され、2005年7月には2回目（新規加盟国にとっては1回目）の報告書が出された。またOMCとは別に、2005年10月には、欧州委員会から補足年金権を持ち運びやすくするための指令案が提出されている。そこで私の報告では、こうした動きをライブフリットの言う「自

由主義を埋め込みなおす」という概念で捉えることができるのではないかと論じた。

しかしながら、2005年10月27日にロンドン郊外のハンプトンコートで行われた首脳会議では、当初予定されていた欧州社会モデルに関する協議が会議を前に議題から除かれるなど、EUレベルでの社会政策分野での合意は常に大きな論争を伴うのも事実である。EUの年金戦略が今後どの程度成功するかは未知のものであるといえよう。

また私の議論もまだ途に着いたばかりで不十分なものであったが、会場からのご質問や報告論文へのコメントなど、さまざまなご教示を賜る機会に恵まれ、大変感謝している。こうした貴重な機会をお与え下さった日本EU学会の先生方に、この紙面をお借りして御礼を述べさせていただきたい。

駐日欧州委員会代表部から

『欧州連合：模倣ではなく、研究の対象として』

ミヒャエル・ライテラー
駐日欧州委員会代表部公使

14年という年月を経て再び日本に赴任する機会を得たことで、私はよい体験ができた。前回在日オーストリア通商代表部の副代表を務めた私は、今回は駐日欧州委員会代表部公使として赴任した。この新しい任務がやりがいのあるものだということもあるが、同時に、日本の空気も以前と違うものになっていた。日本人がゴッホの「ひまわり」やハリウッドのスタジオを買いあさり、欧州を「産業の墓場」と見なしていたバブル期のマイナス面はもはや見られなくなった。日本は今も懸命な努力を続けているが、以前よりも現実的かつ実際的になった。世界中が日本の経営方法やジャスト・イン・タイム納品の仕組みを学ぼうとしていた1990年代とは違い、今の日本は、政治においても経済においても中国と競争関係にある。東アジアの政治関係および力関係も変化してきている。アジアの経済危機で突然終わりを迎えた初めてのアジアブームでは、日本と「東南アジアの虎」と呼ばれた諸国が原動力となり、雁行形モデルを形成していた。今日では、東北アジア、すなわち日本、韓国および中国が先頭に立ち、成長と競争の駆動力となっている。また、その先にはインドが大きく迫ってきている。東アジア地域は、これまで検討されてきた、あるいは場合によっては試みられてきた協力のモデルを、東南アジア諸国連合（ASEAN）プラス3、そして、最近開催された東アジアサミットに合わせて構築しなおさなければならない。同サミットは、古い確執が解決されれば、東アジア共同体につながる可能性がある。ユーロに刺激され、東アジア通貨単位（AMU）を立ち上げる話もある。

欧州連合（EU）は、模倣の対象としてではなく、新たな発想の源泉として、ひとつの手本となるという意味において、ますます関心を集めるようになってきている。日本EU学会の意義はそこにある。私自身、EUの外交・通商政策およびEU・アジア関係を専門とする（日本に赴任する直前の4年間は欧州委員会でアジア欧州会議（ASEM）を担当した）国際政治学の

非常勤教授であるため、EU学会には当初から関心を抱き、多くのセッションに参加させていただいた。その結果、さまざま綿密な研究に触れ、感心させられることもしばしばだったが、時には、木を見て森を見ずではないかと思うこともあった。私の考えでは、研究の焦点は、欧州統合の基本的な原則や原理に当てられるべきである。EU諸機関の複雑な仕組みについての研究とは違い、こういった原理・原則はアジアにも応用できるものだからである。もちろん、前者も、法律家にとっては大いに関心のあるテーマであることは、私自身も法律家でもあるため、理解できることではあるが。最近、慶應義塾大学で開催されたアジア太平洋EU学会の第3回大会では、欧州統合プロセスの魅力が確認されると同時に、画一的な適用はできないというその限界も明確に示された。価値ある欧州憲法条約の批准拒否、予算の問題、欧州の国境に関する議論など、欧州が経験している挫折は、日本で大いに注目を集めている。地方を訪問する度に、私は地元の政治家やマスコミから非常に的を射た質問を受け、我々には情報提供および説明の義務があることを改めて認識させられる。グローバル化により、世界は確実に狭くなっているのだ。従って、私は、東京と関西における2つの「EUインスティテュート・イン・ジャパン」の発足に関わることができたことをうれしく思う。複数の大学のコンソーシアムで運営されるこれらのEUインスティテュートは、日本の大学におけるEU研究を充実させることを目的としている。私の日本での任期中に、さらに第3のインスティテュートを設立できれば幸いである。これまでに私は日本各地で、約15の大学で講演を行ってきたが、日本の大学における関心の高さには常に感銘を覚える。日本の学界に参加させていただくことは、私にとって、外交官としての任務とともに、重要かつ有益な活動であり、それに対して日本人の仲間や友人に感謝している。

（仮訳）

『日本の第一印象』

シルビア・コフラー広報部長

昨年の4月、駐日欧州委員会代表部での4年間の任務に就くために成田空港に降り立った時、一刻も早く日本という国をこの目で見たいという気持ちで一杯だった。もちろんテレビの報道を通して日本のことは知っていたが、実際に見る日本は全く違った。成田から東京の周辺部へとつながる景色は、そう珍しいものではなく、時差ぼけのせいかもしれないとあきらめたほどだ。しかし、その後目を覚ましてみると、東京の高層ビルとレインボー・ブリッジが視界に飛び込んできた。そして、活動と生産性にあふれんばかりのグローバル・センターの真っ只中にいるという印象を受けたのだ。

日本での生活が始まった当初、街を歩いていて不思議に思ったことは、白いマスクをかけている人が多いことだった。着物と同じ民族衣装のひとつなのかとさえ思った。後日、花粉症や風邪の対策だと教えてもらい、これが日本人の他人に対する気遣いなのだと感心した。

日本人の教養の高さは、いたる所で見ることができた。運転マナーの良さ（タクシー運転手は例外かもしれないが）、店に入った時の温かい応対（ヨーロッパのいくつかの国ではどちらが店員でどちらが客なのかわからなくなる時さえあるが）。人に道を尋ねると、本当に助けてあげようという気持ちが伝わってくる。

我々ヨーロッパ人が日本人の人々から学ぶことは多いと思う。私自身がたずさわる広報という分野においてもそうだ。新聞を毎日読む人が大変多く、しかも日本ではほとんどの新聞社が朝刊と夕刊を発行していることには心底驚かされた。ヨーロッパの新聞社にとっては夢のような発行部数である。

その一方で、日本的な気風が私の仕事をより骨の折れるものになっている場合もある。時折スピーチをする機会があるが、聴衆が学生である場合はもちろんのこと、記者である場合さえも、質問の数が大変に少ないか、全くないこともある。それはどうしてなのだろうか。私がすべてを語り尽くしたということなのか。今の時点では、ヨーロッパ人のように直ちに何かの反応を示すという傾向が日本では薄いのであろうと、自らを納得させている。あるいは、他にも何か良い説明はあるのだろうか。たとえば、私の話が退屈だということなのだろうか。

これまで、ドイツ人ほど時間に正確な国民は世界中どこにもいないと思っていた。だから、日本人がその上を行くと知った時は、大変驚いた。スケジュールは分単位まで決められ、誰もがそれを守っている。EU南部のイタリア出身の私には、ドイツ式ですらついて行き難いのだが、一生懸命努力中だ。

来日してまだ日は浅いが、すでに富士登山の機会に恵まれた。日本では「富士登山、一度も登らぬ馬鹿、二度登る馬鹿」と広く言われているようだが、その意味を身をもって知ったのだ。ヨーロッパ・アルプスで育った私にとって、体力的な心配はなかったが、真の苦労は、同じ日に同じ山頂を目指す2000人ほどの人たちと、この唯一無二の経験を共有することにあつた。

私が理解できないことは他にもたくさんある。例えば、冬はかなり寒くなる日があるというのに、なぜ日本の家屋には（例え西洋風なものでも）徹底した暖房設備がついていないのだろうか。なぜ、日本人はスタンプを集めるのが好きなのだろうか（ヨーロッパでは人気がないが、駐日欧州委員会代表部は愛知万博の会場で数度スタンプ・ラリーを企画して、大成功を収めた）。なぜ、日本人は、特に子供たちは、大きめの靴をはいている人が多いのだろうか。なぜ、日本のレストランで食べるイタリア料理は、ヨーロッパよりもはるかにおいしいのだろうか（もちろんイタリアは別だが）。これから、このような疑問への答えをじっくり探していこうと思う。でも、一つ私がすでに確信していることがある。それは、日本で過ごす4年間は、とても素晴らしい日々になるだろうということだ。

（仮訳）

てはやされているだけに、なおさらでした。

これはニュースであるとともに、EUという地域共同体の大先駆者を研究する者がチャレンジされている課題でもある。田中俊郎・EUSA-AP会長の政治的視点を含む総括をはじめとして、経済、法学の研究者のトライアングルでまとめてみました。師走、締切り間際の執筆にご協力いただいたことに感謝します。

この大会にレセプションなどを含めて参加した「元新聞記者」の立場から申しますと、これとほぼ同じころ並行してわが国で開かれていた多数のアジア、とくに中国研究者たちの学会・シンポジウムの異様なまでの熱気とのへだたりです。EUSA-APが見劣りするというのはまったくありません。EU研究者はたいへんスタティックに感じられたということです。両者の間に広義の「地域統合」に関する比較的分析的な取り組み、相互交流がこれからは必要ではないか——。その核にEUSA-APがなってほしい。これが正直な実感です。

もうひとつ特筆したいのは、今号では駐日欧州委員会代表部のライター公使と、着任後まだ日の浅い女性広報部長・コブラーさんのあざやかな対比のメッセージを併載できたことです。日本のEU研究者とEU外交当局との交流を密にする一助もニューズレターの役割にしたい、と改めて思わせられました。

日本 EU 学会ニューズレター 第 16 号
(2006 年 1 月 10 日発行)

発行 日本 EU 学会 広報委員会

編集責任者 三露 久男

〒 411-8555

静岡県三島市文教町 2-31-145

日本大学国際関係学部

国際研究室気付

TEL : 055-980-0857

FAX : 055-980-0871

.....
日本 EU 学会事務局

〒 602-8580

京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町 601

同志社大学法学部

鷲江義勝研究室内

TEL&FAX : 075-251-3620

E-mail : ywashie@mail.doshisha.ac.jp

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/eusa-japan/index.html>